

千葉市公告第524号

一般競争入札（電子入札）について次のとおり公告します。

令和5年6月19日

千葉市長 神谷 俊一

1 一般競争入札（電子入札）に付する事項

（1）製造物品及び数量

高規格救急自動車 4台

（2）製造物品の特質等

仕様書のとおり

（3）納入期限

令和6年2月26日

（4）納入場所

千葉市消防局

2 競争参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

（1）令和4・5年度千葉市物品入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

（2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該開札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から開札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

（3）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第39条第1項の規定による高度管理医療機器等の販売業の許可を受けていることを証明できる者であること。

（4）公告日から遡って5年の間に、高規格救急自動車を納入した実績を有する者であること。

（5）この製造物品を納入後、アフターサービス・メンテナンスを本市の求めに応じて迅速に提供できる

者であること。

3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市財政局資産経営部契約課契約第二班

電話 043-245-5089

4 入札参加手続

一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請期間内に、前記3へちば電子調達システムによる電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出資料を添付し、入札参加申請を行わなければならない。ただし、やむを得ない理由により、電子入札システムを利用できない者は、前記3へ問い合わせること。紙入札が認められた場合は、前記3の契約事務担当課が指定する申請書類を次の提出資料とあわせて入札参加申請期限内に書留郵便による郵送又は持参により、前記3へ提出すること。

(1) 入札参加申請期間

公告の日の翌日から令和5年7月6日（木）午後5時まで

(2) 提出資料

ア 納入実績調書

イ アフターサービス・メンテナンス体制確約書

ウ 高度管理医療機器等の販売業許可証（写し）

5 入札説明書の交付

千葉市「入札情報等」ポータルページ (<https://www.city.chiba.jp/business/hatchu/nyusatsujoho/index.html>) の「発注情報一覧」内の「物品」のリンクからダウンロードすること。

6 入札及び開札等

(1) 入札期間

令和5年7月18日（火）午前9時から令和5年7月31日（月）午後5時まで（電子入札システムの運用時間内に限る。）

(2) 開札日時

令和5年8月1日（火）午前9時

(3) 開札場所

千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所6階契約課入札室（立会い不要）

(4) 入札方法

総価で行う。入札内訳書を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書（様式第1号-3）及び入札内訳書を、書留郵便による郵送又は持参

により、前記 3 へ入札期間内に提出すること。（入札期間内に到着しない場合は失格とする。）

紙入札による場合、入札書等は二重封筒（内封筒及び外封筒）により提出すること。内封筒には必ず、製造物品名、入札者の商号又は名称及び代表者職氏名を記載し、入札参加資格申請時に登録した使用印鑑で封緘（糊付け、封印）すること。外封筒の表には、朱書きで「入札書在中」と記載すること。

（5）入札保証金 要（ただし、千葉市契約規則（昭和 40 年千葉市規則第 3 号）第 8 条に該当する場合は、免除とする。）

（6）落札者の決定方法

千葉市契約規則第 10 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、入札金額が低入札調査基準価格に満たない金額の場合は、落札候補者となる。この場合、当該候補者は、事後の事情聴取等低入札価格調査に協力しなければならない。事情聴取に協力しない場合、又は調査関係書類を期限までに提出しない場合は、その者の入札を無効とする。

落札候補者の入札が無効となった場合、当該候補者に次いで低い価格をもって有効な入札を行った者を新たな落札者又は落札候補者とする。以下、同様に行い、落札者又は落札候補者となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじにより落札者又は落札候補者を決定する。

（7）無効又は失格となる入札

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。

ア 電子入札約款（平成 24 年 4 月 13 日施行）第 7 条各号に該当する入札は、無効とする。

イ 電子入札約款第 8 条各号に該当する入札は、失格とする。

ウ 入札約款第 6 条において無効と定める入札は、無効とする。

エ 入札内訳書に不備がある入札は、無効とする。

（8）入札結果の通知方法

落札者を決定後、速やかに電子入札システムの落札者決定通知書により、入札参加者全てに通知する。また紙入札を行った者が落札者となった場合は、電子メールにて落札者決定通知書を送付する。

（9）辞退

入札参加者は、入札書を提出する前の入札期間中であれば、入札を辞退することができる。この際、入札辞退届を前記 3 へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札辞退届を、商号又は名称及び製造物品名を記載した封筒に封緘した上で、郵送又は持参により前記 3 へ提出すること。

（10）再度入札

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

ア 再度入札の回数は、1 回とする。

イ 再度入札には、1 回目の入札において入札が無効、失格又は未入札となった者は参加できないものとする。

ウ 低入札価格調査の対象となった入札においては、調査した結果、調査対象者を落札者とし不在の場合であって、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

エ 再度入札の通知は、1 回目の入札において有効な入札をした者に対し、電子入札システムの、再度入札の期間及び開札の日時を記載した「再入札通知書」及び「再入札通知書到着のお知らせ」の電子メールにより通知する。

7 苦情申立て

入札参加資格の有無の確認その他の手続に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 8 年 1 月 1 日適用）により、千葉市入札適正化・苦情検討委員会（以下「委員会」という。）に対して苦情を申し立てることができる。

8 契約締結等の停止等

（1）この調達に関し、委員会から契約を締結すべきでない旨又は契約執行を停止すべきである旨の要請等を受けた場合には、契約手続の停止等があり得る。

（2）契約手続中に不正行為等があった場合は、契約手続を中止することがある。

9 その他

（1）この調達は、WTO に基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

（2）入札への参加を希望する者が 1 者であっても、原則として入札を執行する。

（3）契約保証金 要（ただし、千葉市契約規則第 29 条に該当する場合は、免除とする。）

（4）契約書作成の要否 要

（5）契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（6）契約条項等については、千葉市財政局資産経営部契約課で閲覧できる。

（7）前記 2（1）に該当しない者が、競争入札に参加するためには、令和 5 年 7 月 6 日（木）までに千葉市財政局資産経営部契約課において、当該入札参加資格の認定を受け、かつ、前記 3 の契約事務担当課において入札参加資格確認の申請をしなければならない。

（8）詳細は、入札説明書による。

10 Summary

（1）Nature and quantity of the products to be purchased:

4 ALS (Advanced Life Support) ambulances

（2）Bidding period:

9:00AM July 18, 2023 to 5:00PM July 31, 2023

（3）Date and time to open submitted bids:

9 : 00AM August 1, 2023

(4) Contact point for the notice:

Second Contract Section, Contract Division, Asset Management Department,

Finance Bureau, City of Chiba

1-1 Chibaminato, Chuo-ku, Chiba

260-8722, JAPAN

Tel. 043-245-5089

(5) Note

All procedures will be conducted in Japanese only.